

# 2015 年度北海道経済の展望

## <目次>

| 【内容】                         | 【ページ】   |
|------------------------------|---------|
| 1. 2015年度経済見通しの要約            |         |
| (1) 日本経済（予測の前提）              | P 1     |
| (2) 北海道経済                    | P 1     |
| <参考>道内経済見通しの前回予測値からの主な修正点    | P 1     |
| 2. 日本経済（予測の前提）               |         |
| (1) 国内景気の振り返り                | P 3     |
| (2) 国内景気の見通し                 | P 3～4   |
| 3. 北海道経済                     |         |
| (1) 2014年度の道内景気見通し           | P 5     |
| (2) 2015年度の道内景気見通し           | P 5～6   |
| (3) 需要項目別にみた道内経済見通し          | P 6～11  |
| (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） | P 11～14 |

平成26年12月 4日



## 1. 2015年度経済見通しの要約

## (1) 日本経済（予測の前提）

## ■国内外の需要持ち直しを受けて緩やかな景気回復基調が明確となる見通し

- ・14年度前半の国内景気を振り返ると、政府予算の前倒し執行による恩恵を受けた公共投資が景気の下支え要因となった。その一方で、消費税増税（2014年4月、5→8%）に伴う駆け込み需要からの反動や、実質所得の減少などが個人消費や住宅投資を下押し。この結果、企業の生産活動も低迷し、景気の停滞感がいくぶん強い状況となった。
- ・14年度後半を見通すと、公共投資による押し上げ効果が徐々に弱まる一方で、物価上昇テンポの鈍化や、雇用・所得情勢の持ち直しなどを背景とした個人消費の持ち直しが期待される。この結果、国内景気は緩やかな回復基調をたどると見込まれる。
- ・15年度を展望すると、「消費税増税に伴う駆け込み需要からの反動」「所得を上回るテンポで進展した物価の急上昇」といった下押し圧力が弱まるため、個人消費は前年比増加に転じよう。更に、新興国景気の持ち直しがより明確になるとみられ、輸出の増加が見込まれる。こうした国内外の需要回復から企業収益の持ち直しが期待され、設備投資の増加も見込まれる。
- ・以上から、**実質GDP成長率は、14年度が▲0.7%、15年度が1.4%**と予測した（図表1）。

## (2) 北海道経済

## ■個人消費や移輸出のけん引により15年度はプラス成長へ

- ・道内景気は、公共工事の堅調さや設備投資の底堅さ、海外客の増勢持続などから、緩やかな持ち直し基調で推移してきた。しかし足元では、住宅着工など一部で消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が長引いているほか、公共工事発注が減少に転じたことなどから、公共投資による景気下支えの力が弱まりつつある。
- ・14年度全体を見通すと、設備投資の持ち直し、円安等を背景とした海外客の増加などがプラス材料となるものの、個人消費の一部や住宅着工などにおいて駆け込み需要の反動が長引き、また年度後半は公共投資が減少に転じよう。道内経済は5年ぶりのマイナス成長が予想されるものの、大幅に伸びた前年度並みの高い経済水準は維持すると見込まれる。
- ・15年度を展望すると、公共投資は前年割れが見込まれる。一方、個人消費は、消費税再増税延期に伴う先行きへの慎重姿勢緩和や、雇用者所得の増加を背景に徐々に持ち直していくと予想される。設備投資は緩やかながら持ち直し基調を維持するとみられる。また移輸出は、国内需要の堅調さや、円安の定着による海外客の増勢持続などから、景気押し上げに寄与しよう。
- ・以上から、**実質道内経済成長率は14年度が▲0.8%、15年度が0.7%**と予測した（図表2）。

## 〈参考〉 道内経済見通しの前回予測値からの主な修正点（図表2参照）

| 2014年度 |      |   |
|--------|------|---|
| 需要項目   | 修正方向 | 前回予測（8月）からの修正理由   |
| 実質個人消費 | ↘    | 乗用車新車販売台数で消費税増税に伴う反動減が長引いていること、大型小売店販売額も持ち直しペースが鈍いことなどから、1.1ポイント下方修正。   |
| 実質住宅投資 | ↘    | 持家着工で消費税増税に伴う反動減が長引いていること、分譲マンション着工が前回予想を下回る見通しであることなどを考慮し、6.9ポイント下方修正。 |
| 実質設備投資 | ↘    | 各種設備投資計画アンケート調査結果をふまえ、非製造業での投資を前回予想から下方修正し、0.4ポイント下方修正。                 |
| 実質公共投資 | ↘    | 道や市町村の補正予算（9月末時点）が予想を下回ったことや、国における14年度補正予算の動向を加味した結果、3.6ポイント下方修正。       |
| 実質移輸出  | ↘    | 移出の約半分を占める製造業生産の動きが予想を下回って推移しており、5.1ポイント下方修正。                           |
| 実質移輸入  | ↘    | 道内個人消費、公共投資、製造業生産などの予測値下振れをふまえ、4.8ポイント下方修正。                             |

前回予測から、全ての需要項目および鉱工業生産指数が下方修正となったため、実質道内経済成長率は前回予測の+0.1%から▲0.8%に下方修正。

図表1 国内経済及び主要経済指標の見通し（前回予測との比較）

|                |         | （前年比、%）      |               |               | ＜前回（8月）予測＞   |               |               |
|----------------|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|
|                |         | 13年度<br>【実績】 | 14年度<br>【見通し】 | 15年度<br>【見通し】 | 13年度<br>【実績】 | 14年度<br>【見通し】 | 15年度<br>【見通し】 |
| （伸び率）          | 実質GDP   | 2.2          | ▲ 0.7         | 1.4           | 2.3          | 0.8           | 1.3           |
|                | 個人消費    | 2.5          | ▲ 2.7         | 1.5           | 2.6          | ▲ 0.5         | 1.0           |
|                | 住宅投資    | 9.5          | ▲ 11.0        | 0.7           | 9.5          | ▲ 6.9         | 0.4           |
|                | 設備投資    | 2.6          | 1.4           | 3.5           | 2.6          | 5.4           | 3.0           |
|                | 民間在庫品増加 | <▲0.5>       | <0.3>         | <▲0.1>        | <▲0.5>       | <0.2>         | <0.1>         |
|                | 政府消費    | 1.8          | 0.4           | 0.7           | 1.8          | 0.9           | 0.6           |
|                | 公共投資    | 15.0         | 0.9           | ▲ 3.7         | 15.1         | ▲ 1.6         | ▲ 4.2         |
|                | 輸出      | 4.8          | 5.8           | 4.1           | 4.7          | 6.7           | 4.3           |
|                | 輸入      | 7.0          | 2.4           | 3.3           | 7.0          | 5.3           | 3.3           |
|                | （寄与度）   | 国内需要         | 2.7           | ▲ 1.3         | 1.2          | 2.8           | 0.4           |
| 民間需要           |         | 1.7          | ▲ 1.4         | 1.3           | 1.7          | 0.3           | 1.1           |
| 公的需要           |         | 1.0          | 0.1           | ▲ 0.0         | 1.1          | 0.1           | ▲ 0.1         |
| 海外需要           |         | ▲ 0.5        | 0.6           | 0.2           | ▲ 0.5        | 0.3           | 0.2           |
| 名目GDP          |         | 1.9          | 1.3           | 1.6           | 1.9          | 2.3           | 2.2           |
| 国内企業物価指数       |         | 1.8          | 3.1           | 0.7           | 1.8          | 4.0           | 2.0           |
| 全国消費者物価指数（総合）  |         | 0.9          | 3.1           | 0.9           | 0.9          | 3.5           | 1.8           |
| 対ドル円レート（円/ドル）  |         | 100.2        | 108.6         | 116.8         | 100.2        | 102.5         | 103.6         |
| 通関原油価格（ドル/バレル） |         | 109.9        | 98.4          | 91.2          | 109.9        | 111.8         | 113.1         |

（注1）民間在庫品増加（括弧内の数値）は前年比寄与度を表わす。

（注2）民間需要＝民間消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資。

（注3）国内需要＝民間需要＋公的需要、海外需要＝輸出－輸入。

（注4）実質国内総生産（GDP）は、2005暦年連鎖価格方式。

（出所）内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 道内経済の見通し（前回予測との比較）

|              |          | （前年比、%）        |               |               | ＜前回（8月）予測＞     |               |
|--------------|----------|----------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| 年度           |          | 13年度<br>【実績見込】 | 14年度<br>【見通し】 | 15年度<br>【見通し】 | 13年度<br>【実績見込】 | 14年度<br>【見通し】 |
| 項目           |          |                |               |               |                |               |
| 実質道内総生産（支出側） |          | 2.1            | ▲ 0.8         | 0.7           | 2.2            | 0.1           |
| （伸び率）        | 実質個人消費   | 1.7            | ▲ 1.3         | 1.2           | 1.5            | ▲ 0.2         |
|              | 住宅投資     | 1.8            | ▲ 14.4        | ▲ 0.2         | 1.8            | ▲ 7.5         |
|              | 設備投資     | 3.5            | 1.5           | 0.8           | 3.4            | 1.9           |
|              | 政府消費     | 0.5            | 0.3           | 0.7           | 0.7            | 0.9           |
|              | 公共投資     | 15.7           | ▲ 4.1         | ▲ 8.2         | 17.2           | ▲ 0.5         |
|              | 移輸出      | 2.2            | ▲ 4.6         | 3.6           | 2.1            | 0.5           |
|              | 移輸入      | 2.8            | ▲ 4.6         | 2.1           | 3.1            | 0.2           |
| （寄与度）        | 実質個人消費   | 1.0            | ▲ 0.8         | 0.7           | 0.9            | ▲ 0.2         |
|              | 住宅投資     | 0.0            | ▲ 0.3         | ▲ 0.0         | 0.0            | ▲ 0.2         |
|              | 設備投資     | 0.3            | 0.1           | 0.1           | 0.3            | 0.1           |
|              | 政府消費     | 0.1            | 0.1           | 0.2           | 0.2            | 0.2           |
|              | 公共投資     | 1.0            | ▲ 0.3         | ▲ 0.6         | 1.1            | ▲ 0.0         |
|              | 移輸出      | 0.6            | ▲ 1.3         | 1.0           | 0.6            | 0.1           |
|              | 移輸入      | ▲ 1.0          | 1.7           | ▲ 0.7         | ▲ 1.1          | ▲ 0.1         |
|              | 道内民需（再掲） | 1.2            | ▲ 0.9         | 0.8           | 1.2            | ▲ 0.2         |
|              | 公的需要（再掲） | 1.2            | ▲ 0.2         | ▲ 0.4         | 1.3            | 0.2           |
|              | 純移輸出（再掲） | ▲ 0.4          | 0.4           | 0.3           | ▲ 0.5          | 0.1           |
| 名目道内総生産      |          | 1.4            | 1.5           | 1.1           | 1.5            | 1.7           |
| 消費者物価指数（道内）  |          | 1.3            | 3.5           | 1.1           | 1.3            | 3.7           |
| 鉱工業生産指数（道内）  |          | 1.7            | ▲ 3.3         | 2.0           | 1.7            | 0.1           |

（注1）実質道内総生産は2005暦年固定基準年方式。

（注2）統計上の不適合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

（注3）消費者物価指数（道内）は総合指数を採用。

（出所）北海道、北海道経済産業局、北海道開発局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

## 2. 日本経済（予測の前提）

### （1）国内景気の振り返り

2014 年度前半の国内景気は、消費税増税（14 年 4 月）に伴う駆け込み需要の反動が個人消費や住宅投資などで顕在化したため、停滞感が強まった。時間の経過につれて、住宅や一部耐久財（自動車、家電製品等）を除き反動減による影響は徐々に緩和したものの、①所得の伸び率を上回るテンポで消費者物価が上昇したこと（＝実質所得の減少）、②集中豪雨等の悪天候要因を受けて買い物が少なかったこと、などが個人消費の下押し要因として作用した（図表 3）。

こうした消費活動の鈍さが影響し、14 年 7-9 月期の実質 GDP（国内総生産、1 次速報値、季調済）は前期比▲0.4%と、4-6 月期（同▲1.9%）に続いて 2 四半期連続のマイナス成長となった（図表 4）。内訳をみると、個人消費が同 0.4%増と微増にとどまった他、住宅投資（同▲6.7%）には依然として反動減の影響が見受けられた。一方で、政府予算の前倒し執行を受けて公共投資（同 2.2%増）の伸び率が拡大したほか、輸出（同 1.3%増）も 2 四半期ぶりの増加に転じた。ただ、4-6 月期に大きく積み上がった反動が見受けられた民間在庫（前期比寄与度▲0.6%ポイント）や、設備投資（前期比▲0.2%）の減少などが、GDP 全体の下押し要因となった。

### （2）国内景気の見通し

14 年度後半の国内景気を展望すると、政府予算の前倒し執行による押し上げ効果はく落し、公共投資には徐々に息切れ感が出始めよう。また、足元までに円安が急速に進行しているものの、海外景気の持ち直しテンポが総じて鈍いため、輸出は緩やかな増加にとどまりそうだ（図表 5）。ただ、国内総生産（支出側）の約 6 割を占める個人消費の持ち直しテンポは徐々に高まっていくと期待できる。①家計の購買意欲を抑制していた物価上昇圧力が、原油等の資源価格急落を受けて弱まること（図表 6）、②雇用・所得情勢の持ち直し基調が維持されること、③消費税増税時期の先延ばしや、円安・株価上昇などが景況感改善につながることで、などが見込まれるためだ。企業部門をみると、急激に冷え込んだ民間需要の影響で積み上がった在庫の水準が低下しつつあり、輸出や個人消費の増加も受けて生産活動は持ち直し基調へ復していくとみられる（図表 7）。この結果、企業の設備投資にも底堅さが見え始めるだろう。

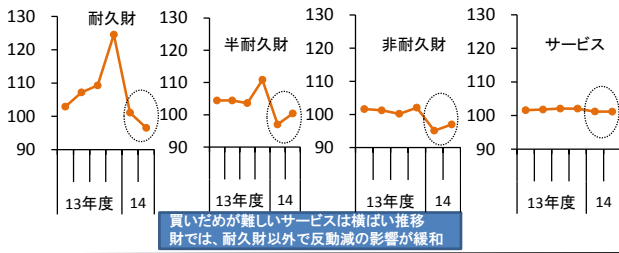
15 年度の国内景気を展望すると、財政上の制約から政府予算の上積みは期待できないため、公共投資は減少に転じると予想される。その一方で、「消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減」「所得を上回るテンポで進展した物価の急上昇」といった下押し圧力が弱まるため、個人消費の持ち直し基調が明確となろう。ただし、主要購買層の減少や、消費税増税前の駆け込み着工による需要先食いの影響などから、住宅投資は前年比横ばい圏内の推移にとどまるとみられる。輸出は、米国など先進国景気の持ち直しに引っ張られる形で新興国需要の回復が見込まれ、持ち直し基調が徐々に明確となろう。こうした海外需要の持ち直しに加えて、個人消費の回復を背景に企業収益の増加基調も徐々に鮮明となり、企業側の設備投資意欲が高まると予想される。

以上をまとめると、14 年度は、年度前半の景気停滞が響くため、マイナス成長が避けられないものの、年度後半にかけて緩やかな回復基調が次第に明確となる（図表 8）。15 年度は、反動減の影響や、物価の急上昇による景況感の下押し圧力が緩和することから、緩やかな景気回復基調を維持し、2 年ぶりのプラス成長に転じると見込んだ。

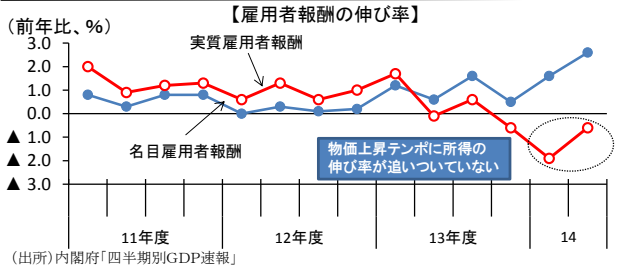
この結果、実質 GDP 成長率は 14 年度が▲0.7%（名目：1.3%）、15 年度が 1.4%（名目：1.6%）と予測した。

図表3 支出目的別にみた消費と所得環境

【国内家計最終消費支出の支出目的別推移(2012年度平均=100)】



買ったが難しいサービスは横ばい推移  
財では、耐久財以外で反動減の影響が緩和



【雇用者報酬の伸び率】

実質雇用者報酬

物価上昇テンポに所得の  
伸び率が追いついていない

(出所)内閣府「四半別GDP速報」

図表4 国内総生産(支出側)の実績値

(前期比・%、季調済)

| 名目      | 2013年度  |        | 2014年度 |        |
|---------|---------|--------|--------|--------|
|         | 10-12月期 | 1-3月期  | 4-6月期  | 7-9月期  |
| 名目国内総生産 | 0.1     | 1.5    | ▲0.1   | ▲0.8   |
| 実質国内総生産 | ▲0.4    | 1.6    | ▲1.9   | ▲0.4   |
| 実質個人消費  | ▲0.0    | 2.2    | ▲5.0   | 0.4    |
| 住宅投資    | 2.2     | 2.3    | ▲10.0  | ▲6.7   |
| 設備投資    | 0.8     | 7.5    | ▲4.8   | ▲0.2   |
| 民間在庫品増加 | <▲0.1>  | <▲0.5> | <-1.2> | <▲0.6> |
| 政府消費    | 0.2     | ▲0.2   | ▲0.0   | 0.3    |
| 公共投資    | 1.7     | ▲2.0   | 0.3    | 2.2    |
| 輸出      | 0.2     | 6.4    | ▲0.5   | 1.3    |
| 輸入      | 3.7     | 6.2    | ▲5.4   | 0.8    |
| 国内需要    | <0.2>   | <1.8>  | <▲2.9> | <▲0.5> |
| 民間需要    | <0.1>   | <2.0>  | <▲2.9> | <▲0.7> |
| 公的需要    | <0.1>   | <▲0.1> | <0.0>  | <0.2>  |
| 外需(純輸出) | <▲0.6>  | <▲0.2> | <1.0>  | <0.1>  |
| 実質雇用者報酬 | ▲0.1    | 0.2    | ▲1.4   | 0.7    |

(注1)上記は、14年7-9月期1次速報値を基に作成。

(注2)括弧内の数値は、前期比寄与度を意味する。

(出所)内閣府「四半別GDP速報」

民間需要の持ち直しテンポの鈍さが国内景気の足を引っ張る

図表5 IMFの世界経済見通し(14年10月)

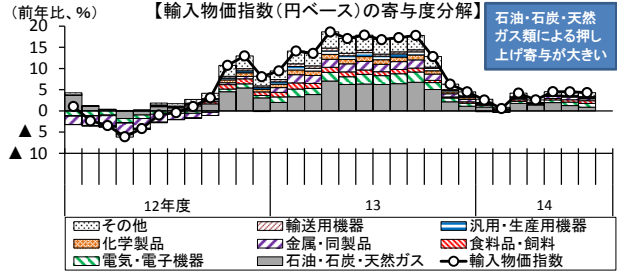
14年は先進国がけん引するため、前年並みの世界経済成長率を維持。15年は先進国の景気回復に引っ張られる形で新興国の成長率が高まり、海外需要の持ち直しは明確になる見通し。

(前年比、%)

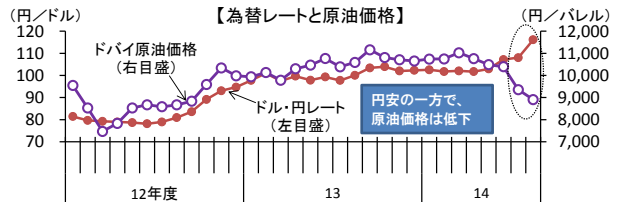
| 世界経済成長率       | 実績    |       | 見通し   |       |
|---------------|-------|-------|-------|-------|
|               | 2012年 | 2013年 | 2014年 | 2015年 |
| <b>先進国</b>    | 1.2   | 1.4   | 1.8   | 2.3   |
| 米国            | 2.3   | 2.2   | 2.2   | 3.1   |
| ユーロ圏          | ▲0.7  | ▲0.4  | 0.8   | 1.3   |
| ドイツ           | 0.9   | 0.5   | 1.4   | 1.5   |
| フランス          | 0.3   | 0.3   | 0.4   | 1.0   |
| イタリア          | ▲2.4  | ▲1.9  | ▲0.2  | 0.8   |
| スペイン          | ▲1.6  | ▲1.2  | 1.3   | 1.7   |
| 日本            | 1.5   | 1.5   | 0.9   | 0.8   |
| イギリス          | 0.3   | 1.7   | 3.2   | 2.7   |
| <b>新興・途上国</b> | 5.1   | 4.7   | 4.4   | 5.0   |
| ロシア           | 3.4   | 1.3   | 0.2   | 0.5   |
| 中国            | 7.7   | 7.7   | 7.4   | 7.1   |
| インド           | 4.7   | 5.0   | 5.6   | 6.4   |
| ASEAN5        | 6.2   | 5.2   | 4.7   | 5.4   |
| ブラジル          | 1.0   | 2.5   | 0.3   | 1.4   |

(出所)IMF(国際通貨基金)“World Economic Outlook”(2014年10月)

図表6 輸入物価の押し上げ圧力



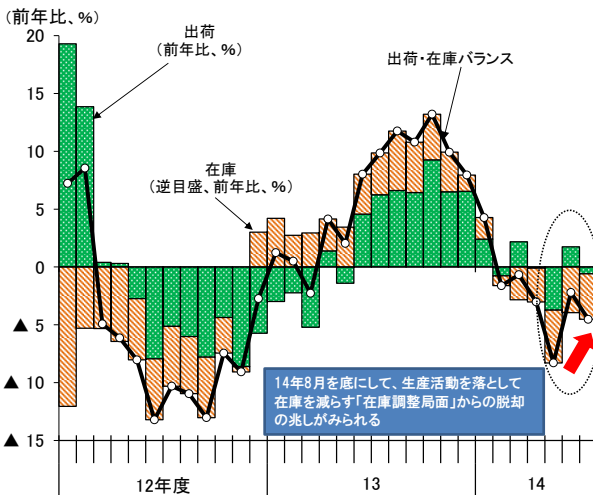
石油・石炭・天然ガス類による押し上げ寄与が大きい



(注)ドバイ原油価格の円換算値は、ドバイ原油価格(ドル/バレル)の月平均値にドル・円レートを掛け合わせて算出。輸入物価指数は14年10月までの実績。

(出所)日本銀行、Bloomberg

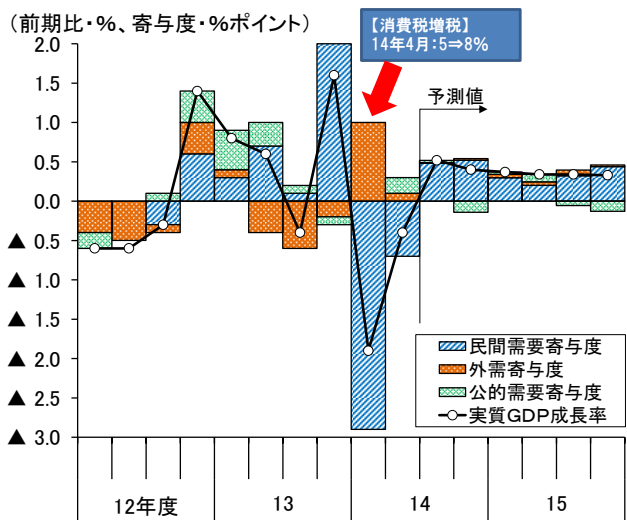
図表7 鉱工業の出荷・在庫バランス



14年8月を底にして、生産活動を落として在庫を減らす「在庫調整局面」からの脱却の兆しがみられる

(注1)上記データは、2014年10月速報値までを参照。  
(注2)出荷・在庫バランス=出荷(前年比)-在庫(前年比)  
(出所)経済産業省「鉱工業指数」

図表8 実質GDP成長率の見通し



【消費税増税】  
14年4月:5⇒8%

(注)14年7-9月期迄が1次速報値、14年10-12月期以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)内閣府

### 3. 北海道経済

#### (1) 2014 年度の道内景気見通し

足元までの道内景気を振り返ると、消費税増税（2014 年 4 月、5→8%）に伴う駆け込み需要の反動が徐々に緩和する中、公共工事の堅調さに加え、設備投資の持ち直し、海外客の増勢持続などから、緩やかな持ち直し基調で推移してきた。しかし、住宅着工や耐久消費財の一部で反動減が長引いているほか、公共工事請負金額が減少に転じたことなどから公共投資による景気下支えの力が弱まりつつある。

こうした現状をふまえて 14 年度を見通すと、まず、道内総生産(支出側)の約 6 割を占める個人消費は、雇用・所得情勢の改善が続く中、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部耐久消費財で長引いており、駆け込み需要で押し上げられた 13 年度実績を下回るとみられる(実質ベース)。また住宅投資も駆け込み着工の反動が長引いており、人手不足や建築費高騰による影響も加わり前年を大きく下回ろう。設備投資は、卸・小売業で前年(新規出店増など)の反動が見込まれるものの、企業収益の改善を背景に前年を上回るとみられる。公共投資は、北海道開発事業費の 15 ヶ月予算(13 年度補正+14 年度当初)が前年の同予算比で減少していることから前年を下回ろう。一方外需項目をみると、移輸出は、海外客を中心に観光入込客が増勢を維持しているものの、国内需要の低迷などからマイナスに転じるとみられる。控除項目となる移輸入は、駆け込み需要の反動による道内民需の減少や公共投資の減少、大手石油精製工場での原油処理停止(14 年 3 月末)に伴う化石燃料輸入の減少などから前年を下回ろう。

以上をふまえ、14 年度は、駆け込み需要や公共投資の増加で押し上げられた前年を下回り、5 年ぶりのマイナス成長が見込まれる。もっとも、大幅に伸びた前年度並みの高い経済水準は維持されよう。

#### (2) 2015 年度の道内景気見通し

15 年度は、14 年度の下押し要因(消費税増税に伴う駆け込み需要の反動)がはく落すること、消費税再増税の延期、原油価格の下落などから、景気は徐々に持ち直していくと予想される。個人消費をみると、雇用・所得情勢の改善が続く中、消費税再増税延期などから先行きへの慎重姿勢は緩和していこう。また、物価上昇圧力の弱まりなどを背景に、家計の実質購買力は上昇が見込まれる。住宅投資は、着工戸数では前年を僅かに上回り(貸家は減少、持家は反動減一巡から増加、分譲住宅は消費税再増税を見据えて増加)、概ね前年並みの水準となろう。公共投資は、財政上の制約から、国・地方ともに公共事業予算の削減が予想される。また、消費税再増税延期により、年度内に大規模な景気対策は行われないう可能性が高いため、前年を下回ると予想。政府消費は、高齢化の進展から現物給付の増加が見込まれるほか、雇用者報酬(名目ベース)も前年を上回ると予想した。設備投資は、電気料金値上げに伴う省エネ投資や、再開発ビルなどでの投資増が見込まれる。もっとも、13~14 年度にかけて増加基調が続いた再生可能エネルギー関連の投資は一巡するとみられ、全体では低い伸びを予想した。移輸出は、海外客の堅調持続が見込まれ、全体では国内・外の需要回復から、緩やかながら増加基調に復するとみられる。控除項目である移輸入は、道内内需の堅調さを反映して増加に転じると予想した。

以上をふまえ、実質道内経済成長率は、14 年度が▲0.8% (名目：1.5%)、15 年度が 0.7% (名目：1.1%)と予測した(図表 9)。

15年度の実質経済成長率について、国内（1.4%）と道内（0.7%）を比較してみると、成長率格差が再び拡大する見通しだ（14年度：0.1ポイント→15年度：0.7ポイント）。その主な要因は、道内経済における公共投資依存度の高さと輸出依存度の低さである。すなわち、15年度の国内公共投資は、消費税増税延期、財政再建の観点などから前年を下回ろう。このため、公共投資依存度の高い道内は、大規模な経済対策が打たれない前提で、景気下押し圧力が国内よりも大きくなると予想される。また、15年度の国内輸出は、海外景気の持ち直しや円安定着などから増加が見込まれるものの、製造業など輸出型の企業集積が薄い本道経済にとって、円安メリットの恩恵は全国に比べて小さいものになると予想される。

こうしたなか、国内との成長率格差を縮小させ、中長期的に自立的な経済成長を持続していくためには、「食」「観光」「エネルギー」など本道が優位性を持つ分野での潜在力を最大限に活かし、民間の活力を高めつつ産業のすそ野を広げていくことが重要だ。そして、付加価値の高い製品・技術・サービスなどの供給力を高め、移輸出の増加（外貨の獲得）に向けて、官民一体となった取り組みの加速が期待される。

図表9 2015年度までの道内総生産(支出側)

|              | 13年度【実績見込】 |      | 14年度【見通し】  |        | 15年度【見通し】  |       |
|--------------|------------|------|------------|--------|------------|-------|
|              | 金額         | 伸び率  | 金額         | 伸び率    | 金額         | 伸び率   |
| 実質道内総生産(支出側) | 20,588,645 | 2.1  | 20,424,385 | ▲ 0.8  | 20,567,795 | 0.7   |
| 個人消費         | 12,450,999 | 1.7  | 12,292,604 | ▲ 1.3  | 12,445,250 | 1.2   |
| 住宅投資         | 470,635    | 1.8  | 403,093    | ▲ 14.4 | 402,107    | ▲ 0.2 |
| 設備投資         | 1,553,381  | 3.5  | 1,576,289  | 1.5    | 1,589,672  | 0.8   |
| 政府消費         | 4,976,720  | 0.5  | 4,990,730  | 0.3    | 5,025,912  | 0.7   |
| 公共投資         | 1,537,534  | 15.7 | 1,473,889  | ▲ 4.1  | 1,352,379  | ▲ 8.2 |
| 移輸出          | 6,021,190  | 2.2  | 5,746,920  | ▲ 4.6  | 5,952,850  | 3.6   |
| 移輸入          | 7,555,840  | 2.8  | 7,205,027  | ▲ 4.6  | 7,353,830  | 2.1   |
| 名目道内総生産(支出側) | 18,596,184 | 1.4  | 18,868,774 | 1.5    | 19,068,441 | 1.1   |
| 個人消費         | 11,180,997 | 1.9  | 11,309,196 | 1.1    | 11,499,411 | 1.7   |
| 住宅投資         | 498,402    | 4.7  | 441,790    | ▲ 11.4 | 443,122    | 0.3   |
| 設備投資         | 1,467,945  | 4.4  | 1,503,780  | 2.4    | 1,524,495  | 1.4   |
| 政府消費         | 4,797,552  | 0.2  | 4,892,424  | 2.0    | 4,960,624  | 1.4   |
| 公共投資         | 1,622,099  | 17.8 | 1,606,539  | ▲ 1.0  | 1,495,731  | ▲ 6.9 |
| 移輸出          | 6,310,200  | 3.9  | 6,183,685  | ▲ 2.0  | 6,458,843  | 4.4   |
| 移輸入          | 8,311,420  | 6.8  | 8,134,475  | ▲ 2.1  | 8,390,720  | 3.2   |

(注) 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない。  
(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

### (3) 需要項目別にみた道内経済見通し

#### ① 雇用・所得情勢

個人消費や住宅投資の動向に影響が大きい雇用・所得情勢をみていくと、まず、雇用面では、14年9月の常用雇用者数（パートを含む）は、前年比2.0%増と12ヵ月連続で前年を上回っている。また、10月の有効求人倍率（パート含む常用）は、前年比0.11ポイント上昇（0.90倍）と57ヵ月連続で前年実績を上回るなど、労働需給については確実に改善傾向がみられる（図表10）。一方所得面をみると、企業の業況改善などを背景に、賃金引き上げの動きも見受けられ、一人当たりの現金給与総額を指数化した名目賃金指数（10年＝100）は、14年9月までに9ヵ月連続で前年を上回っている。一方、政府部門では、国家公務員給与削減措置の終了などから、14年度は

給与の増加が見込まれる。

先行きは、企業業績の改善基調が続くと見込まれ、労働需給の引き締まりを背景に失業率は低水準を維持し、人手不足感が強いことから賃金上昇が進みやすい環境といえる。15年度に入ると、道内需要が増加に転ずるとみられ、人材確保（待遇改善）のために民間企業における賃上げや、公務員給与の引き上げも期待されるため、雇用量報酬全体の増加基調が続くと予想される。

以上をふまえ、**名目雇用量報酬は、14年度が前年比1.2%増、15年度が同1.6%増**と予測した。

## ② 民間最終消費支出（以下、個人消費）

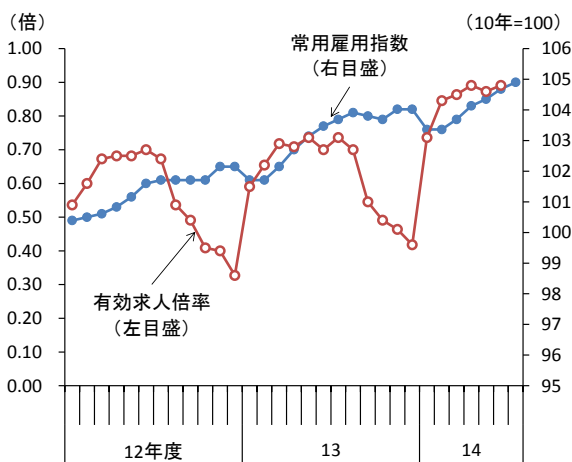
足元までの個人消費は、乗用車新車販売などで消費税増税に伴う駆け込みの反動が長引いていることが確認できる。また、大型小売店などは消費税増税の影響に加え、夏場の天候不順による来店客数の減少などから、持ち直しの動きにもたつきがみられる（図表11）。14年度下期は、電気料金再引き上げによる負担増が懸念材料であるものの、名目所得の上昇、原油価格急落などを受けた物価上昇圧力の弱まりなどを背景に、支出への慎重姿勢はいくぶん弱まろう。14年度全体では、消費税増税前の駆け込み消費で押し上げられた前年実績を下回る（実質ベース）とみられる。

15年度を展望すると、消費税再増税延期などから先行きへの慎重姿勢は緩和すると予想される。また、人手不足等を背景に雇用・所得情勢の改善が続くとみられ、物価上昇を上回る所得の伸びが期待できることから、緩やかながらも実質購買力の上昇が見込まれる。さらに、14年度に発生した「駆け込み消費からの反動減」がないという点を勘案すると、個人消費は前年実績を上回ろう。

以上をふまえ、**実質個人消費は、14年度が前年比▲1.3%（名目：同1.1%増）、15年度が同1.2%増（名目：同1.7%増）**と予測した（注1）。

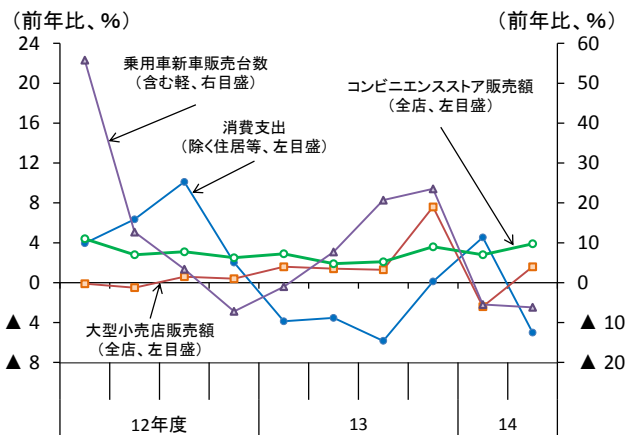
（注1）道民経済計算では、需要側統計である総務省「家計調査」「家計消費状況調査」における品目別消費支出を主要指標として利用している。ただ最近では、これらの需要側統計の動きが、道内の供給側統計や、全国の需要側統計の動きと乖離が見受けられる。本予測ではそうした事情もふまえて、予測値を算出した。

図表10 道内雇用関連指標



（注）有効求人倍率はパートを含む常用、常用雇用指数は規模5人以上の企業。  
（出所）厚生労働省北海道労働局、北海道

図表11 道内の主な消費関連指標



（注）総務省「家計調査（二人以上世帯）」に掲載されている「消費支出（除く住居等）」とは、道民経済計算上、別途推計項目となっている「住居費」「自動車等購入費」のほか、個人消費に含まれない「贈与金」「仕送り金」などを除いた支出額を指す。  
（出所）総務省、北海道経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会



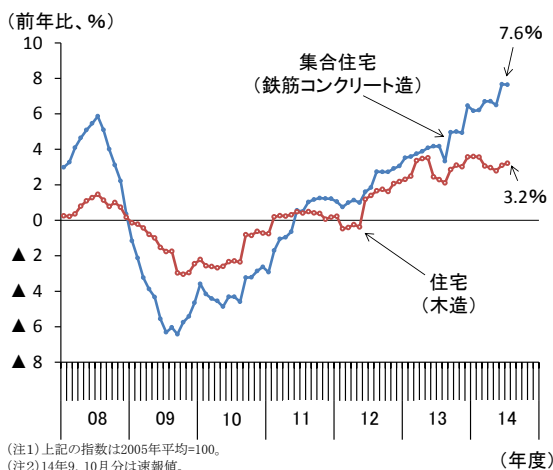
### ③ 民間住宅投資

住宅投資の先行指標となる新設住宅着工戸数は、14 年度上期（4-9 月）が前年同期比▲12.5%と、消費税増税に伴う駆け込みの反動が長引いている。下期（10-3 月）も概ね前年実績を下回る弱い動きが続くと見込まれる。利用関係別にみると、持家は、駆け込みの反動が年度内続くと見込まれる。貸家は、相続税の基礎控除額縮小（15 年 1 月～）に伴い、一部で投資マインドが上向くものの、前年同期比ではマイナスとみられる。分譲住宅も低調に推移しよう。なお、駆け込みの反動は、14 年度内に概ね解消されると見込んだ。

15 年度を展望すると、まず持家は、消費税増税後の落ち込みの反動もあり前年を上回ると予想。貸家は、引き続き相続税の基礎控除額縮小を背景とした着工増が期待されるものの、道内では総じて節税効果が限られることから前年割れを見込んだ。また、集合住宅で建築費の上昇傾向が続く中（図表 12）、分譲マンションは、供給側の慎重姿勢が年度前半は持続するとみられるが、年度後半からは消費税増税（17 年 4 月）を見据えた着工が増加することを見込み、前年を上回ると予想した。分譲戸建は、当初予定されていた 15 年 10 月の増税を見据えて一部で 14 年度内に着工が進んだこともあり僅かな増加にとどまろう。

以上をふまえ、新設住宅着工戸数は、14 年度が 31,187 戸（前年比▲10.8%）、15 年度が 31,563 戸（同 1.2%増）と予測（図表 13）。この結果、工事出来高ベースに展開した実質住宅投資は、14 年度が前年比▲14.4%（名目：同▲11.4%）、15 年度が同▲0.2%（名目：同 0.3%増）と予測した。

図表 12 建築費指数（工事原価、札幌市内）



(注1) 上記の指数は2005年平均=100。  
(注2) 14年9、10月分は速報値。  
(注3) 分譲マンションの大半が鉄筋コンクリート造。持家の大半が木造。  
(出所) 一般財団法人建設物価調査会「建築費指数」

図表 13 新設住宅着工戸数の見通し

|             | 実績      |         |         | 見通し     |         |
|-------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|             | 2011年度  | 2012年度  | 2013年度  | 2014年度  | 2015年度  |
| 新設住宅着工戸数（戸） | 31,573  | 35,523  | 34,967  | 31,187  | 31,563  |
| （前年比、%）     | 5.5     | 12.5    | ▲ 1.6   | ▲ 10.8  | 1.2     |
| 持家（戸）       | 11,775  | 12,055  | 13,304  | 10,859  | 11,599  |
| （前年比、%）     | 2.0     | 2.4     | 10.4    | ▲ 18.4  | 6.8     |
| 貸家（戸）       | 15,891  | 18,901  | 17,502  | 16,395  | 15,784  |
| （前年比、%）     | 9.9     | 18.9    | ▲ 7.4   | ▲ 6.3   | ▲ 3.7   |
| 分譲（戸）       | 3,750   | 4,387   | 3,900   | 3,674   | 3,903   |
| （前年比、%）     | 4.2     | 17.0    | ▲ 11.1  | ▲ 5.8   | 6.2     |
| マンション（戸）    | 1,873   | 2,438   | 2,013   | 1,829   | 2,043   |
| （前年比、%）     | 1.4     | 30.2    | ▲ 17.4  | ▲ 9.1   | 11.7    |
| 戸建（戸）       | 1,837   | 1,929   | 1,869   | 1,803   | 1,861   |
| （前年比、%）     | 6.1     | 5.0     | ▲ 3.1   | ▲ 3.5   | 3.2     |
| ＜参考＞        |         |         |         |         |         |
| 名目住宅投資（百万円） | 457,059 | 476,029 | 498,402 | 441,790 | 443,122 |
| （前年比、%）     | 13.7    | 4.2     | 4.7     | ▲ 11.4  | 0.3     |

(注1) 新設住宅着工戸数は、13年度までが実績。14年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
(注2) 名目住宅投資は、11年度までが確報値。12年度は速報値、13年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所) 国土交通省

### ④ 民間設備投資（以下、設備投資）

14 年度は、前年に新規出店・改修の相次いだ卸・小売業での減少が見込まれる。その一方、企業収益の改善等を背景に、幅広い業種での投資意欲の高まりが各種設備投資計画アンケート調査結果にて確認できることなどから、前年を上回ると予想される（図表 14）。業種別には、病院の移転新築や介護関連施設の新設などがみられる医療・福祉、太陽光発電所やバイオマス発電所の着工が堅調に推移しているエネルギー関連のほか、能力増強投資が見受けられる食品製造業などが増加しよう。

15 年度を展望すると、増加基調が続いた再生可能エネルギー関連の投資は、14 年度で一巡する

ことが予想され前年を大きく下回ろう。その一方、電気料金再値上げに伴う省エネ需要の高まりから製造業全般において合理化投資が増加しよう。非製造業においては、リゾート施設の着工が予定されているホテル・宿泊業、札幌駅前地区において大型再開発ビルの着工が予定されている不動産業などが増加しよう。

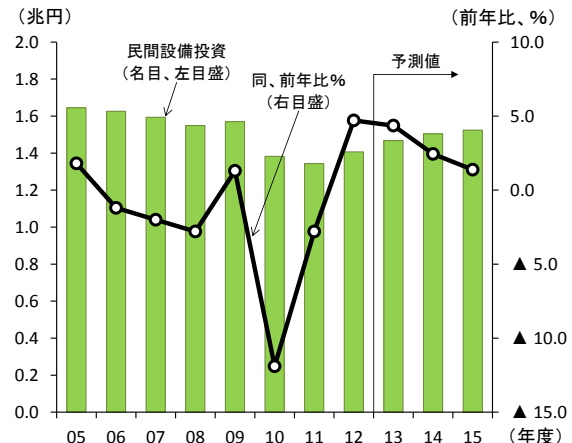
以上をふまえ、**実質設備投資は、14年度が前年比1.5%増（名目：同2.4%増）、15年度が同0.8%増（名目：同1.4%増）**と4年連続の増加を予測した（図表15）。

図表14 設備投資計画アンケート調査

|      | (前年比、%)           |            |                       |            |                     |            |
|------|-------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|------------|
|      | 日本銀行<br>(14年9月調査) |            | 日本政策投資銀行<br>(14年6月調査) |            | 北海道財務局<br>(14年9月調査) |            |
|      | 13年度<br>実績        | 14年度<br>計画 | 13年度<br>実績            | 14年度<br>計画 | 13年度<br>実績          | 14年度<br>計画 |
| 全産業  | 1.1               | 16.8       | 2.9                   | 15.1       | ▲1.6                | 3.3        |
| 製造業  | ▲12.5             | ▲3.2       | ▲20.3                 | 23.7       | ▲24.5               | 2.7        |
| 非製造業 | 14.2              | 31.0       | 11.7                  | 12.7       | 18.1                | 3.4        |

(注1) 日本銀行(短観)における調査対象は「電力・ガス」「金融・保険」を除く道内企業。道外での投資額も含まれている。回答社数は466社。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。  
(注2) 日本政策投資銀行の調査における調査対象は、「金融・保険等」を除く、資本金1億円以上の民間企業(含む道外企業)であり、道内での投資額のみが計上。回答数は764社(うち道内本社企業が491社)。建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額ベース。  
(注3) 北海道財務局の調査における調査対象は、資本金1千万円以上の道内所在法人。但し、「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上が対象。集計企業数は508社。ソフトウェア投資含む、除く土地投資額。  
(出所) 日本銀行札幌支店「短観」、日本政策投資銀行北海道支店「2013-2014年度 北海道地域設備投資計画調査」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査」

図表15 民間設備投資(名目値)



(注) 11年度までが確報値、12年度が速報値、13年度以降が道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所) 国土交通省北海道開発局

### ⑤公的固定資本形成（以下、公共投資）

足元までの公共工事発注状況をみていくと、北海道開発事業費（事業費ベース）における“15ヵ月予算（13年度補正+14年度当初）”が減少（前年比▲15.3%）する中、各発注官庁が4-6月期に予算を前倒し執行。このため、出来高ベースでは年度上期の景気を下支えしてきたが、年度下期は減速しよう。また、補正予算にて大規模な景気対策は行われないと前提し、年度ベースでは前年を下回ろう。

15年度を展望すると、財政上の制約から、国・地方とも公共事業予算の削減が予想される。また、消費税増税延期に伴い、年度内において大型の景気対策は打たれないとみられる。さらに、北海道新幹線（新青森 - 新函館北斗間）に係る軌道工事が終了したことなどをを受け、公的企業においても減少が予想される。

以上をふまえ、**実質公共投資は、14年度が前年比▲4.1%（名目：同▲1.0%）、15年度が同▲8.2%（名目：同▲6.9%）**と予測した（図表16）。

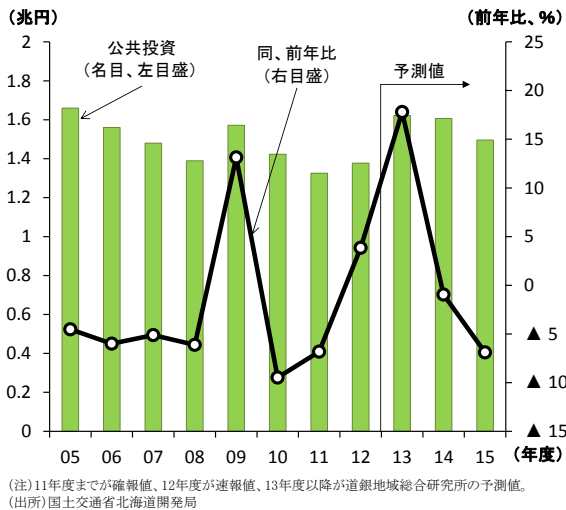
### ⑥政府最終消費支出（以下、政府消費）

14年度は、公務員給与削減措置の終了・緩和による影響を受けて、雇用者報酬(名目ベース)が増加に転じるほか、現物社会給付（医療費・介護費など）も高齢化の進展に伴い増加基調を維持すると見込まれる。また中間投入（物件費、維持補修費等）は、北海道・道内主要都市の予算案などを加味し、増加基調の維持が見込まれる。

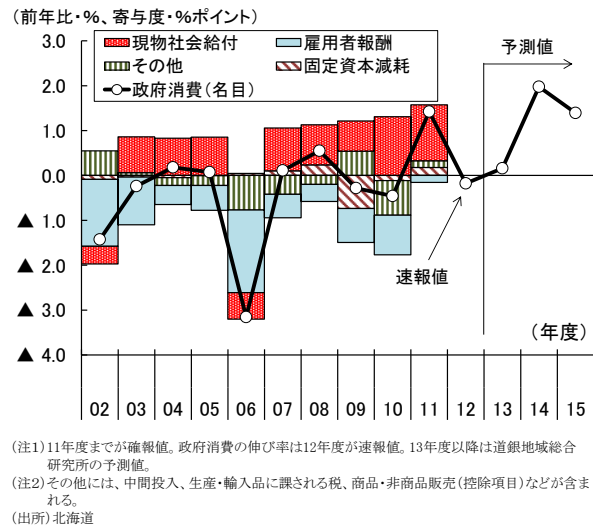
15年度を展望すると、14年度と同様に、高齢化の進展などで、医療・介護費といった現物社会給付の増加が続くと予想されるほか、雇用者報酬(名目ベース)の増加も見込まれ、総体では、引き続き前年を上回ろう（図表17）。

以上をふまえ、実質政府消費は、14 年度が前年比 0.3% 増（名目：同 2.0% 増）、15 年度が同 0.7% 増（名目：同 1.4% 増）と予測した。

図表 16 名目公共投資



図表 17 名目政府消費の要因分解



### ⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

移出額（北海道→他都府県、移輸出合計額の約9割強）の約半分を占める製造業の生産動向をみると、14年度上期は、駆け込み需要対応の増産からの反動などから、製造工業生産指数が前年同期比▲3.3%となるなど弱い動きとなった（図表18）。下期の生産水準は、反動減からの持ち直し等に伴い緩やかに上向くとみられるが、年度ベースでは前年を下回ろう。一方、観光入込客数（道外客・海外客の消費はサービスの移出・輸出に該当）は、海外客を中心に年度を通じて堅調な推移が見込まれる。10月からの消費税免税制度改正も海外客による消費押し上げのプラス材料となろう。14年度の移輸出全体では、輸出が前年水準を確保するとみられるものの、道外需要の落ち込みによる移出の減少が下押し圧力となり、前年を下回ると見込んだ。

15年度を展望すると、移出では、道外需要の持ち直し等を背景に、製造業全体として緩やかながら増加に転じると予想。輸出は、円安効果を追い風に、北米向け自動車部分品やアジア向け食料品（農水産物等）の増加基調が続くとみられる。一方海外客は、伸び率は鈍化するものの、円安の定着や中間層が増大している東南アジア客の増加が見込まれる。

以上をふまえ、実質移輸出は、14年度が前年比▲4.6%（名目：同▲2.0%）、15年度が同3.6%増（名目：同4.4%増）と予測した。

### ⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

14年度の移輸入をみると、輸入は、大手石油精製工場における原油処理停止などから、年度上期の鉱物性燃料輸入額（通関ベース、2013年では輸入額全体の約7割）が、前年同期比▲45.5%と大きく減少した。半面、移入は大手石油精製工場の原油処理停止に伴い、石油製品の移入増加から前年を上回ろう。もっとも、個人消費や公共投資などの道内内需の落ち込みもあり、その他の移入は減少が予想される。

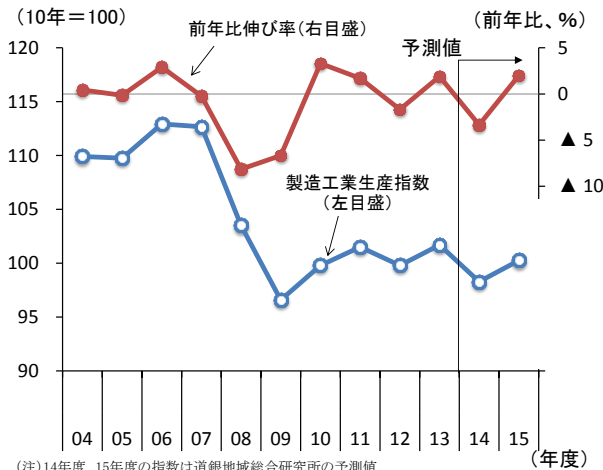
15年度を展望すると、輸入は、円安の定着などから増加に転じるとみられる。一方、移入については、道内個人消費が持ち直しに向かう中、公共投資の減少などから伸びはいくぶん鈍化する

と予想した。

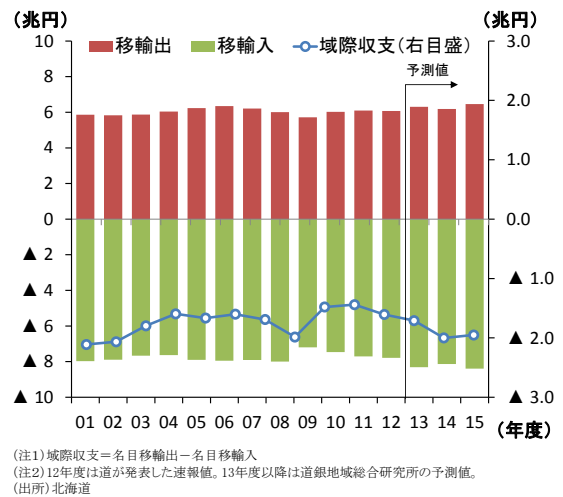
以上をふまえ、実質移輸入は、14 年度が前年比▲4.6%（名目：同▲2.1%）、15 年度が同 2.1%増（名目：同 3.2%増）と予測した<sup>(注2)</sup>。

(注2) 現在停止中の道内原発について、15 年度内の再稼働は想定していない。

図表 18 製造工業生産指数



図表 19 本道の域際収支



#### (4) 生産側からみた道内経済見通し(主要業種別純生産)

##### □「総生産」と「純生産(要素費用)」

- ・ **総生産**：1 年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。
- ・ **純生産**：総生産（粗付加価値）から固定資本減耗（減価償却）と純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

(参考1) 道内純生産(要素費用)

＝道内総生産(産出額－中間投入)－固定資本減耗－純間接税(間接税－補助金)

＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得

(参考2) 営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す(≒企業の営業利益総計)。混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

##### □第1次産業

###### ① 農業

14 年度の粗生産額(数量×庭先販売単価)は、作物部門が前年並みにとどまるものの、畜産部門で増加が見込まれ(生乳は減産も乳価上昇がプラスに寄与)、全体では前年を上回ろう(前年比 1.1%増)。飼料や光熱動力など農業生産資材価格の上昇(図表 20)により、純生産は前年並みの水準にとどまると見込まれる。

15 年度を展望すると、作物部門の粗生産額は、平年作<sup>(注3)</sup>を前提に前年を上回ると予想。いも類(収量減、国内需給緩和で単価低下)が前年割れとなる半面、米(収量減、在庫調整の進展から単価上昇)などでの増加を見込んだ。畜産部門の粗生産額も、ウェートの高い生乳<sup>(注4)</sup>(生産量持ち直し、乳価上昇を予想)のけん引により増加を見込み、粗生産額全体では前年実績を上回ろう(同

1.7%)。なお、資材価格は上昇ペースの小幅鈍化を見込んだ。

以上をふまえ、**農業の純生産は、14年度が前年比0.1%増、15年度が同2.0%増**と予測した。

(注3) 平年作は、当該年の前7年間に於ける年平均の単位面積当たり収量(最高・最低を除く5年の平均)とした。

(注4) 道内農業粗生産額の構成比は、作物部門：48.6% (うち、米13.7%、麦類2.5%、豆類3.4%、いも類5.3%、野菜18.2%など)。畜産部門：51.4% (うち、生乳30.6%、肉用牛6.8%、養豚3.3%、養鶏3.1%など)。(出所：農林水産省、2012年実績)

## ② 水産業

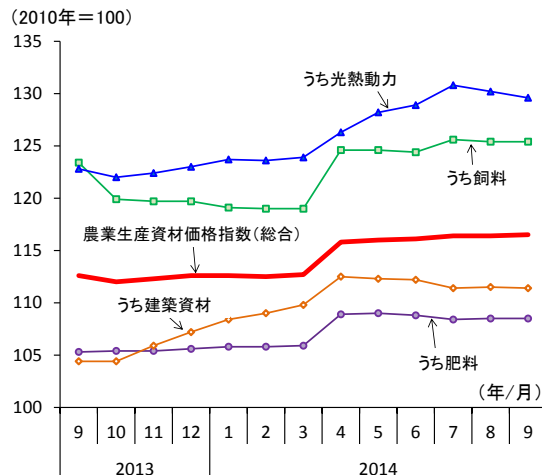
14年度における主要魚種<sup>(注5)</sup>の粗生産額(漁獲量×産地市場販売単価)は、秋サケ(前年比▲5.0%)、ホタテ(同▲9.3%)がともに前年実績を下回るとみられ、その他魚種を含めた全体の粗生産額も前年割れが見込まれる(同▲5.0%)。純生産は、燃油価格上昇(コスト押し上げ要因)などで下押しされよう。

15年度を展望すると、主要魚種の粗生産額は、秋サケ(同1.8%増)が増加(図表21)、ホタテは前年並みの高水準を維持すると予想。もっとも、その他魚種は海水温上昇など漁場環境の変化等を背景に不漁傾向が続き、全体の粗生産額は前年割れが見込まれる(同▲1.1%)。純生産は、燃油価格などの上昇一服により下押し圧力が弱まろう。

以上をふまえ、**水産業の純生産は、14年度が前年比▲5.7%、15年度が同▲0.6%**と2年連続で前年実績を下回るものの、減少幅は縮小すると予測した。

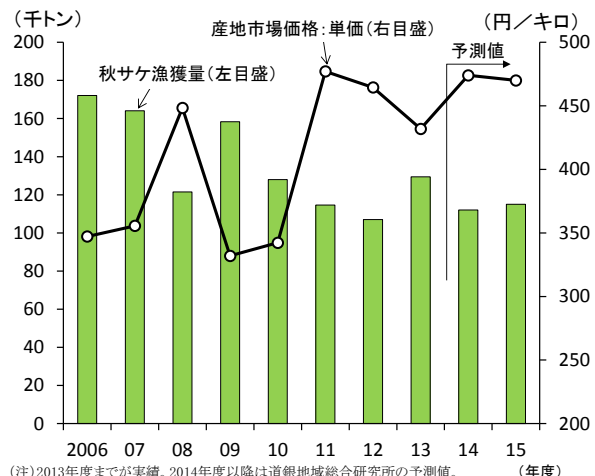
(注5) 道内漁業粗生産額に占める主要魚種の構成比は、ほたてがい：21.3%、さけ類：20.4%、たら類：7.5%、こんぶ類：7.2%、いか類：5.1%、たこ類：4.0%、さんま：3.5%。(出所：農林水産省、2012年実績)

図表20 農業生産資材価格指数(全国)



(出所)農林水産省「農業生産資材価格指数」

図表21 秋サケの漁獲量と単価(北海道)



(注)2013年度までが実績。2014年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
(出所)独立行政法人水産総合研究センター

## □ 第2次産業

### ① 製造業

14年度上期は、消費税増税前の駆け込み需要の反動から減産したとみられる業種が多く、上期平均の製造工業生産指数は97.8(前年同期比▲3.3%)となった。年度下期は、駆け込み需要の反動減からの復調に伴い上期と比べて全体的に増産となるも回復は緩やかなものとなる。下期平均の製造工業生産指数は99.0と、上期平均を上回るものの前年同期を下回る水準(同▲3.4%)にとどまるとみられ、以上をふまえ、年度平均では98.3(前年比▲3.4%)と予測した。この結果、純生産は原材料・燃料価格等の上昇も下押し圧力となり、前年を下回ろう。

15年度は、国内での設備投資増加に伴う需要や海外からの需要も好調な「一般機械」、スマートフォン・タブレット市場の拡大により無線通信装置など「電気機械」が堅調に推移。14年度に大きく減産した「石油・石炭」は、同年度内に石油化学製品の生産設備が新たに稼働したことから、一部製品で生産増が見込まれる。また個人消費の増加により「食品」での増産も期待される。一方、「紙・パルプ」は紙媒体から電子媒体への流れに伴い減産傾向が続くと予想される（図表22）。製造工業生産指数は100.3（同2.0%上昇）と見込み、原材料・燃料価格等の上昇・高止まりが続くことから、純生産も同程度の伸びと予測した。

以上をふまえ、**製造業の純生産は、14年度が前年比▲4.2%、15年度が同1.9%増**と予測した。

（注6）鉱工業生産指数は、「製造工業（製造業各業種の総平均）」と「鉱業」に分類される。現在は2010年を100として算出され（10年基準ベース）、ウェイトは、製造工業が98.587%、鉱業が1.413%。なお、鉱工業生産指数の前年比伸び率（予測値）は、14年度：▲3.3%、15年度：2.0%上昇。

## ② 建設業

14年度の工事受注額は、民間発注工事において、設備投資意欲の改善を背景に非住宅・土木で増加が見込まれるものの、消費税増税に伴う駆け込み着工（13年度）の反動で住宅は減少しよう。一方、官公庁発注工事は、大幅増となった前年度の反動により減少が見込まれる。この結果、建設業総体では、受注額・純生産とも前年を僅かながら下回ると見込まれる。

15年度は、民間発注工事において、設備投資の増加に伴い、非住宅・土木の増加が見込まれる。住宅は、駆け込みの反動が14年度内で一巡すると予想されることから前年を僅かに上回ろう。官公庁発注工事は、消費税増税が延期されたことから公共工事による大型の景気対策が見込めず、前年を下回ると予想。建設業総体での受注額は、民間発注工事で持ち直すものの、ウェイトの高い官公庁発注工事の減少から前年を下回ろう。資材高に伴う価格転嫁は一定程度進むとみられるものの、受注額の減少が影響し純生産は前年を下回ると見込んだ（図表23）。

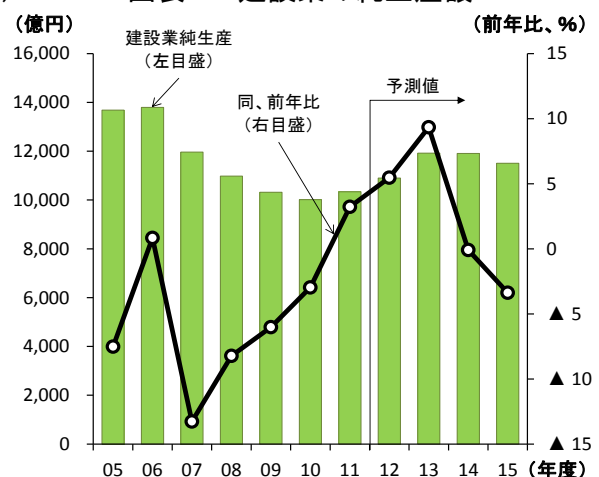
以上をふまえ、**建設業の純生産は、14年度が前年比▲0.1%、15年度が同▲3.4%**と予測した。

図表22 道内製造業の業種別変動要因（15年度）

| 方向 | 業種    | 生産水準の主な変動要因   |
|----|-------|---|
| 上昇 | 一般機械  | 国内での設備投資増加に伴う需要や、海外からの堅調な需要が見込まれる。  |
|    | 電気機械  | スマートフォン・タブレット市場の拡大により、無線通信装置などの受注増が予想される。                                       |
|    | 石油・石炭 | 一部石油精製工場における原油処理停止及び工場の稼働停止による14年度減産の反動に加え、14年度に石油化学製品製造設備が新たに稼働したことから増産が見込まれる。 |
|    | 食品    | 14年度に食品加工工場の新・増設が多くみられたことに加え、個人消費の持ち直しなどから、増産が見込まれる。                            |
| 低下 | 紙・パルプ | 個人消費増加など押し上げ要因はあるものの、紙媒体から電子媒体への流れが続くことにより、減産傾向が続くと予想される。                       |

（出所）道銀地域総合研究所

図表23 建設業の純生産額



（注）11年度までは確報値、12年度が速報値、13年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。  
（出所）北海道

### □第3次産業

14年度は、消費税増税以降、家計の節約志向が強まったことから、小売業の一部、外食など個人向けサービスの一部で業績が下押しされよう。半面、サービス業では観光関連、医療・福祉、建機リース・レンタルなどでは業績が上向こう。

15年度は、観光入込客の増勢持続、医療・福祉関連市場の拡大持続に加え、道内外の需要持ち直しを背景に、最も構成比ウェートの大きいサービス業で、対個人向け・対事業所向けとも業績が上向こう。また、人手不足対策として、卸売・小売業、運輸業を始めとする幅広い業種で新規雇用や賃上げの動きが広がっていくと予想されることから、雇用者報酬は増加が見込まれる。第3次産業純生産のうち7割弱を占める雇用者報酬<sup>(注7)</sup>が全体の押し上げに寄与しよう。

以上をふまえ、**第3次産業の純生産は、14年度が前年比2.1%増、15年度が同2.0%増と6年連続の増加を予測した。**

(注7) 道民経済計算(2011年度確報)によると、2011年度における第3次産業純生産の内訳構成比は、雇用者報酬が全体の67.5%を占め、営業余剰・混合所得が32.5%となっている。

図表24 道内純生産(要素費用)の見通し

(百万円、前年比・%)

|                   | 13年度【実績見込】 |        | 14年度【見通し】  |       | 15年度【見通し】  |       |
|-------------------|------------|--------|------------|-------|------------|-------|
|                   | 金額         | 伸び率    | 金額         | 伸び率   | 金額         | 伸び率   |
| 第1次産業             | 575,794    | ▲ 0.7  | 569,636    | ▲ 1.1 | 578,237    | 1.5   |
| 農業                | 450,728    | ▲ 2.7  | 451,184    | 0.1   | 459,999    | 2.0   |
| 林業                | 11,201     | 10.0   | 11,072     | ▲ 1.1 | 11,517     | 4.0   |
| 水産業               | 113,865    | 6.7    | 107,380    | ▲ 5.7 | 106,721    | ▲ 0.6 |
| 第2次産業             | 2,125,377  | 7.0    | 2,086,109  | ▲ 1.8 | 2,062,971  | ▲ 1.1 |
| 鉱業                | 8,815      | ▲ 22.4 | 9,348      | 6.0   | 9,631      | 3.0   |
| 製造業               | 924,458    | 4.5    | 885,723    | ▲ 4.2 | 902,488    | 1.9   |
| 建設業               | 1,192,103  | 9.3    | 1,191,038  | ▲ 0.1 | 1,150,852  | ▲ 3.4 |
| 第3次産業             | 8,797,314  | 1.5    | 8,984,758  | 2.1   | 9,168,376  | 2.0   |
| 電気・ガス・水道業         | 280,110    | 7.4    | 335,292    | 19.7  | 356,751    | 6.4   |
| 卸売・小売業            | 2,109,549  | 1.1    | 2,130,644  | 1.0   | 2,163,670  | 1.6   |
| 金融・保険・不動産業        | 1,891,763  | 2.8    | 1,939,800  | 2.5   | 1,976,320  | 1.9   |
| 運輸・通信・サービス業       | 4,515,892  | 0.7    | 4,579,022  | 1.4   | 4,671,635  | 2.0   |
| 政府サービス生産者         | 1,632,690  | ▲ 0.6  | 1,642,486  | 0.6   | 1,647,413  | 0.3   |
| 対家計非営利団体          | 383,398    | 3.3    | 396,242    | 3.4   | 408,327    | 3.1   |
| 道内純生産<br>(要素費用表示) | 13,514,572 | 2.0    | 13,679,231 | 1.2   | 13,865,324 | 1.4   |

(注1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注3) 道銀地域総合研究所の予測値。

**『2015年度北海道経済の展望』**

発 行 株式会社 北海道銀行  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部  
(照 会 先)  
住 所 北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル6階  
TEL 011(233)3561  
担 当 飯田、黒瀧、坂野、上田、山岸

- (注1) 当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- (注2) 本資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道のホームページの「道民経済計算の解説」等を参照願います。
- 
-